

日合協・24年度第3四半期調査

製造量2.4%減の2516万トン

過去最低ペースを継続

日本アスファルト合材協会（会長 今泉保彦）が会員企業を対象にまとめた2024年度第3四半期（4―12月累計）のアスファルト合材製造数量は、前年同期比2.4%減の2516万2000トンとなり、過去最低だった前年同期実績（2579万トン）をさらに下回った。単月では16カ月ぶりに11月がプラスとなり、12月も連続の増加となったが、全体への寄与度は小さく、厳しい状況に変わりはない。このままのペースでは、通期での前年割れと過去最低の更新は必至だ。

路に使われる新規合材が0.1%減の630万8200トン、一般道の新設や補修などに多用される再生合材が3.1%減の1885万3848トンで両方とも減少し、特に再生合材の落ち込みが目立った。ブロック別では、能登半島地震の復旧工事などの需要がある北陸が増加したほか、北海道、近畿、九州が微増で、沖縄は横ばいだった。全体ボリュームの大きい関東は、4期連続のマイナスと振るわない。埼玉、千葉、東京、神奈川的首都圏は、5.2%減の525万8013トンとなっている。

工場稼働率の全国平均は、前年同期より0.4ポイント低下して32.7%となった。ブロック別で全国平均を超えたのは、関東（41.6%）、北陸（35.5%）、中部（34.6%）の3地区。このほかの地区は20%台が多く、沖縄に至っては16.8%にとどまっている。日合協の担当者は、災害対応の初動時に欠かせないアスファルト合材の供給体制を全国的に維持するためにも、「政策的に舗装の強靱化にも投資をしてほしい。せめて年間4000万トンレベルまで戻ってほしいと、各地のプラント経営が立ちゆかなくなる」としている。

